

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部		企画財政部			
一般会計							担当課		企画政策課			
款							項目		担当係		経営管理係	
2							1		2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	戦略的な情報の発信・収集									
		施策の内容	なし									
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。				主たる内容	○市内外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○ふるさと納税の推進					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成26年度～					
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・イベントでの魅力発信 7回 ・ふるさと納税の推進 ・三世代交流冊子の刊行 ・市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催		・イベントでの魅力発信 11回 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進（R5繰越分） ・市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催		・イベントでの魅力発信 10回 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進 ・ふるさと大学応援補助金の交付 ・eスポーツ大会の開催 ・市制施行75周年記念パレードの開催 ・NHKのど自慢 ほか		・イベントでの魅力発信 5回 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進 ・ふるさと大学応援補助金の交付					
	成果	eスポーツ大会、市制施行75周年記念パレード及びNHKのど自慢の開催などにより、市内外問わず、幅広い世代に本市の魅力を発信することができた。また、ふるさと納税ECサイト「まいふる」等の導入や企業版ふるさと納税支援業務委託の実施などにより、市外からの寄附及び企業版ふるさと納税の寄附が増えた。										
	課題	個々に蓄積したノウハウの共有や、様々な魅力の掛け合わせなどが効果的であることから、部署間の連携体制を強化していく必要がある。また、市内向け・市外向けというような、よりターゲットを絞った魅力発信をしていく必要がある。										
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	活動指標	イベントでの魅力発信回数（回）			7	11	10	5	5			
	成果指標	住み続けたいと思っている市民の割合（％）			—	86.9	—	90.0	90.0			
	他市との比較検証	【ふるさと納税返礼品の電子ポイント「PayPay商品券」導入済みの周辺自治体（愛知県内）】 岡崎市、一宮市、半田市、刈谷市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、知立市、尾張旭市、日進市、清須市、北名古屋市、みよし市、東郷町、大口町、扶桑町、蟹江町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町										
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		27,176	35,954	48,729	67,490	合計	48,729,183 円					
財源		特定財源	660	11,696	0	0	報償費	665,734 円				
		一般財源	26,516	24,258	48,729	67,490	需用費	757,182 円				
職員人件費 ②		6,982	5,575	12,445	6,815	役務費	235,701 円					
総事業費（①＋②）		34,158	41,529	61,174	74,305	委託料	40,997,757 円					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		使用料及び賃借料	5,904,809 円			
	7年度までの累積事業費		0				負担金、補助及び交付金	168,000 円				
	9年度以降の事業費見込		0									

会計名			刈谷の魅力発信事業		担当部	企画財政部
一般会計					担当課	企画政策課
款	項	目			担当係	経営管理係
2	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれるまちを目指した事業として必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	定住促進のターゲットである子育て世帯の参加が見込まれるものや、ふるさと納税のPRに適したイベントに参加することで、効果的に執行している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	まずは市が主体となって情報発信すべきであるが、様々な人々や企業などと推進していくことが重要であり、愛着が高まってくれば、市民自らがその魅力を発信することが期待できる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	定住人口や交流人口の増加することで、市民が元気で地域がにぎわい、将来にわたり持続可能で発展できるまちとなり、市民サービスの質も向上する。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	市制施行75周年の節目を祝うとともに市の魅力を発信することができた。引き続き、本市の持つ魅力を磨き上げ、情報を広く知らしめることに加えて、情報を受けた人に魅力を感じてもらい、「住む」「訪れる」「魅力を他の人に推奨する」など具体的な行動に移してもらえるような効果的な発信・取組を検討していく必要がある。					

会計名			衣浦定住自立圏連携事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		企画政策課	
款	項	目					担当係		政策推進係	
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	多様な主体との連携							
		施策の内容	なし							
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。				主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○ホームページによる情報発信			
		位置づけ								
		関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン							
		根拠法令	定住自立圏構想推進要綱							
	対象者	市民、圏域住民				事業期間	平成24年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ホームページによる情報発信 ・現行事業の検証及び共生ビジョン（後期）の策定		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ホームページによる情報発信				
成果		衣浦定住自立圏域の各自治体が、自治体職員として知っておくべき、今後のAIの進化、可能性を俯瞰するとともに、生産性向上のため、先進自治体でAIをどのように取り入れているかを学ぶ機会として、「DXマインド醸成セミナー～AI時代に適応していくために～」をテーマに講演会を開催した。 また、第2次衣浦定住自立圏共生ビジョン（後期ビジョン）を策定した。								
課題		圏域全体の安心感や魅力の向上を図るため、定住自立圏における新たな取組を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）			1	1	2	1	1	
成果指標		第2次衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（％）			96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
他市との比較検証		衣浦定住自立圏共生ビジョン 27事業 西尾市定住自立圏共生ビジョン 5事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 42事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 21事業								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		409	395	10	415	合計	9,600 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	9,600 円		
		一般財源	409	395	10	415				
	職員人件費 ②		951	987	653	330				
	総事業費（①＋②）		1,360	1,382	663	745				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
7年度までの累積事業費		0								
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			衣浦定住自立圏連携事業		担当部	企画財政部
一般会計					担当課	企画政策課
款	項	目			担当係	政策推進係
2	1	10				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	少子高齢化、人口減少などの社会状況下において、すべての市町村がフルセットの生活機能を確認することは困難である。そうした状況の中で広域連携は、本市と構成市町が役割分担し生活に必要な都市機能を確認するとともに、生活利便性や地域の魅力の向上を図る有効な手段である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	本市は、圏域の中心市であることから、職員の負担が構成市町と比較して大きくなった。しかし、圏域で事業を推進することで、本市のみでなく圏域で費用を分担することもでき、一定の効果を上げることができた。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	定住自立圏構想では、市のみでなく民間事業者も主体となって事業を推進することが望まれる。また、総合計画との整合性は、各自治体と連携し、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源の合理化を図ることで、住民サービスの維持向上をめざすと位置付けている。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	地域の課題への対応を図り、広域で共同又は連携する取組を推進している。一方で、市民サービスへの効果については、事業を実施する中で把握する必要がある。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる取組を着実に推進するとともに、衣浦定住自立圏の魅力や取組を広く発信することで、圏域内の定住促進を図る。					

会計名			スマートシティ推進事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		企画政策課	
款	項	目					担当係		みらい共創係	
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	地域課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを目指すため、民間企業等との協働のもと、ICT等の新技術や各種データを活用したスマートシティの取組を推進する。				主たる内容	○スマートシティ推進協議会の運営 ○実証実験の実施			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市スマートシティ構想							
	対象者	市民、事業者				事業期間	令和4年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・スマートシティ推進協議会の開催 3回 ・実証実験の実施 7件		・スマートシティ推進協議会の開催 4回 ・実証実験の実施 11件		・スマートシティ推進協議会の開催 2回 ・実証実験の実施 9件 ・会員交流会、見学会の開催 3回 ・社会実装に向けたフォローアップ		・スマートシティ推進協議会の開催 2回 ・実証実験の実施 3件 ・会員交流会、見学会 3回 ・社会実装に向けたフォローアップ		
成果		課題解決型実証プロジェクトの実証3件、フィールド提供型の実証4件、愛知県スタートアップ活用まちづくり支援事業採択の実証1件、あいちデジタルヘルスプロジェクト採択の実証1件の合計9件の実証実験を行うことができた。社会実装を見据え、過去3年間のプロジェクトのフォローアップに加え、会員交流会、見学会を開催し、会員間の連携強化を図った。								
課題		会員交流会や見学会の開催による会員間の接触機会の増加に努めたものの、これらの機会を通じての活発な意見交換や具体的な取組につながる動きは、現状では十分とは言えない。そのため、会員企業が主体的に関わることで、スマートシティの推進に関する課題設定やプロジェクト化を進めていくなどの連携を創出するため、更なる工夫と仕掛け作りが必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		実証実験の実施累計件数（件）				12	23	32	35	41
成果指標		社会実装累計件数（件）				2	2	4	5	6
他市との比較検証		スマートシティに関する協議会の事例 岡崎市、一宮市、豊田市								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		18,619	30,649	15,861	12,393	合計	15,860,880 円		
	財源	特定財源	0	1,859	4,364	0	委託料	15,860,880 円		
		一般財源	18,619	28,790	11,497	12,393				
	職員人件費②		6,215	6,450	6,284	7,196				
	総事業費（①+②）		24,834	37,099	22,145	19,589				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		地域イノベーション連携モデル事業補助金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			スマートシティ推進事業		担当部	企画財政部
一般会計					担当課	企画政策課
款	項	目			担当係	みらい共創係
2	1	10				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	複雑化・多様化する課題や産業構造転換に対応し、人口減少等の変化に備え、未来へ持続可能なまちとするためにスマートシティの取組の必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	企業等と担当課との調整役として企画政策課が機能し、実証実施の効率化、最適化を図っている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	第8次総合計画における重点戦略の推進にあたっての視点として「未来技術の活用」が位置付けられ、スマートシティに関する取組を推進することで新たな価値の創出を図るとされている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	複合的な課題に対する解決を図るため、分野横断的に取組を推進することにより、安心・快適が実感できる市民サービスへとつながる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	社会実装につながるプロジェクトを増やすことができた。令和8年度からは段階的な実装を目指すフェーズに移行していくため、引き続き実証を積み重ね、有効性を検証するとともに、実装に向けた成功事例を増やすことで、スマートシティの取組を推進していく。					

会計名			にぎわいオフィス補助事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	みらい共創係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	刈谷ににぎわいオフィスの運営を支援することで、市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成するとともに、にぎわいの創出に寄与する団体の活動の促進及び関係団体間における協働の促進を図る。				主たる内容	○一般社団法人刈谷ににぎわいオフィスが行うにぎわい創出事業及び施設運営に係る経費の補助			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷ににぎわいオフィス活動費補助金交付要領							
	対象者	一般社団法人刈谷ににぎわいオフィス			事業期間	令和6年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用5人		・補助金額 39,637,721円 ・事務局の運営管理		・補助金額 28,940,753円 ・事務局の運営管理 ・にぎわいの創出に寄与する団体が実施する事業・事務の企画、調整、調査及び研究		・補助金額 43,188,000円 ・事務局の運営管理 ・にぎわいの創出に寄与する団体が実施する事業・事務の企画、調整、調査及び研究		
成果		一般社団法人刈谷ににぎわいオフィスの運営管理に対し補助を行うことで、公共施設に関する知識、経験を有する人材の活用による安定した施設管理並びに高齢者雇用の創出及び経費節減に寄与することができた。また、にぎわいオフィスがにぎわいの創出に寄与する団体と連携したイベントを実施することで、協働の枠組みの構築を図った。								
課題		引き続き、にぎわいの創出に寄与する団体間における協働の枠組みを構築するための調査研究をする必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		関係団体と連携したイベント開催（回）			—	6	9	9	10	
活動指標		高齢者雇用（人）			72	84	85	85	85	
他市との比較検証		岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 豊田市：公益財団法人豊田市文化振興財団 西尾市：西尾市都市施設管理協会								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,385	39,638	28,941	43,188	合計 28,940,753 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 28,940,753 円			
		一般財源	29,385	39,638	28,941	43,188				
	職員人件費 ②		16,957	239	165	212				
	総事業費（①＋②）		46,342	39,877	29,106	43,400				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			音楽フェス開催事業				担当部		企画財政部					
一般会計							担当課		企画政策課					
款							項		目		担当係		経営管理係	
2							1			2				
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		マネジメント方針										
		基本施策		戦略的な情報の発信・収集										
		施策の内容		なし										
	目的		市制施行75周年の一大イベントとして大型の屋外音楽フェスを開催することで、にぎわいの創出、郷土愛の醸成、シティプロモーションの推進による本市の知名度向上を図る。				主たる内容		刈谷市市制施行75周年音楽フェス実行委員会に補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令												
	対象者		市制施行75周年音楽フェス実行委員会				事業期間		令和6年度～令和7年度					
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他											
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画				
				・補助金の交付 1,603,000円			(R6繰越分) ・補助金の交付 35,247,532円 ・開催日 11月1日 ・会場 亀城グラウンド、 亀城公園 ・内容 音楽ライブ、飲食 販売、マルシェ等							
成果		県外含め市外からの来場者が4割超に及びイベント全体として約5,500人が来場したほか、SNSによる広報活動において約250万回の閲覧を記録した媒体があったなど、にぎわいの創出及びシティプロモーションの推進に寄与することができた。また、ステージ名称の公募、啓発被服の作成による機運醸成及び企業・団体との協力・連携など、まち全体で市制施行75周年の一大イベントを盛り上げるとともに、亀城公園一帯の高度活用の先進的な取組となった。												
課題		市内及びSNSでの広報活動と比較して、来場可能性が高いと考えられる近隣市向けの広報活動が少なく、来場者数をさらに拡大できる余地があった。また、本イベントにおける出演アーティストのような、イベントの魅力と相関が高いコンテンツについては、メインターゲットとなる層のニーズを深掘りすることで、イベントの訴求力を高める必要がある。												
指標名称（単位）					実績値			目標値						
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
成果指標		マルシェ出店数（店）				—	—	112	—	—				
成果指標		協賛・協力事業者数（者）				—	—	74	—	—				
他市との比較検証		他市の事例はなく、市独自の事業である。												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		0	1,603	35,248	0	合計 35,247,532 円							
	財源	特定財源	0	0	35,248	0	負担金、補助及び交付金 35,247,532 円							
		一般財源	0	1,603	0	0								
	職員人件費 ②		0	2,389	7,442	0								
	総事業費（①+②）		0	3,992	42,690	0								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称									
		7年度までの累積事業費		0	前年度繰越金									
		9年度以降の事業費見込		0										

会計名			広域行政事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		企画政策課	
款	項	目					担当係		政策推進係	
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	多様な主体との連携							
		施策の内容	なし							
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。				主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討、行政圏計画の推進 ○コミュニティFM番組の制作			
		位置づけ	関連計画	衣浦東部広域連携推進ビジョン（第4次広域行政圏計画）						
		根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約							
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 57,400円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,651円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 59,900円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,702円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 59,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,697円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 65,700円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,583,697円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		
成果		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。								
課題		市民のコミュニティFMに対する認知度を向上させる方法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		衣浦東部地区を中心に広域で共同又は連携している事業数（事業）			10	10	10	10	10	
成果指標		効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（％）			—	55.4	—	60	60	
他市との比較検証		コミュニティFM番組制作負担金（令和8年度予算） 碧南市 5,505,422円、安城市 9,849,621円、知立市 4,552,093円 （衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出）								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,641	7,644	7,644	7,653	合計 7,643,687 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 990 円			
		一般財源	7,641	7,644	7,644	7,653	負担金、補助及び交付金 7,642,697 円			
	職員人件費 ②		575	597	579	593				
	総事業費（①＋②）		8,216	8,241	8,223	8,246				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
7年度までの累積事業費		0								
9年度以降の事業費見込		0								